

## 預金に関する指標

### □預金種目別平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当座預金	2,080	1.0%	2,474	1.2%
普通預金	39,427	19.7%	35,418	17.5%
通知預金	58	0.0%	43	0.0%
定期預金	147,217	73.7%	153,814	76.3%
定期積金	10,503	5.2%	9,263	4.6%
その他の預金	418	0.2%	318	0.1%
合計	199,705	100.0%	201,333	100.0%

### □定期預金金利区分別残高

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
固定金利	146,142	151,495
変動金利	—	—
その他	—	—
合計	146,142	151,495

### □預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
個人	173,308	175,653
法人	23,994	22,937
一般法人	23,810	22,529
公金	82	235
金融機関	100	172
合計	197,303	198,590

### □組合員・組合員外別預金残高

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
組合員預金	162,154	165,753
組合員外預金	35,148	32,836
合計	197,303	198,590

## 貸出金等に関する指標

### □担保種類別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	4,357	2.8%	3,841	2.5%
有価証券	255	0.1%	150	0.0%
動産	—	—	—	—
不動産	101,787	67.4%	103,516	67.9%
その他	2,152	1.4%	1,869	1.2%
小計	108,552	71.9%	109,377	71.7%
信用保証協会・信用保険	26,576	17.6%	26,921	17.6%
保証	3,247	2.1%	2,187	1.4%
信用	12,479	8.2%	13,956	9.1%
合計	150,855	100.0%	152,442	100.0%

### □担保種類別債務保証見返額

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	1,017	100.0%	906	100.0%
信用	—	—	—	—
合計	1,017	100.0%	906	100.0%

### □貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	6,850	4.6%	6,793	4.5%
手形貸付	3,865	2.6%	2,875	1.9%
証書貸付	132,908	91.1%	137,871	92.2%
当座貸越	2,169	1.4%	1,923	1.2%
合計	145,792	100.0%	149,462	100.0%

### □貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	78,671	52.1%	80,556	52.8%
設備資金	72,184	47.8%	71,886	47.1%
合計	150,855	100.0%	152,442	100.0%

### □貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
農業	0	0.0%	3	0.0%
林業	2	0.0%	1	0.0%
漁業	—	—	—	—
鉱業	31	0.0%	7	0.0%
建設業	18,062	11.9%	16,600	10.9%
製造業	14,204	9.4%	12,999	8.5%
卸売・小売業	9,241	6.1%	8,507	5.6%
金融・保険業	7,597	5.0%	6,554	4.3%
情報通信業	337	0.2%	343	0.2%
運輸業	1,771	1.2%	1,716	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	183	0.1%	152	0.1%
不動産業	45,007	29.8%	53,880	35.3%
サービス業	11,335	7.5%	11,521	7.6%
その他の産業	336	0.2%	343	0.2%
小計	108,111	71.6%	112,633	73.9%
地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	42,744	28.3%	39,808	26.1%
合計	150,855	100.0%	152,442	100.0%

### □貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
固定金利	61,283	59,915
変動金利	89,572	92,526
合計	150,855	152,442

### □消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
消費者ローン	1,390	1,231
住宅ローン	30,970	28,813
合計	32,360	30,044

### □代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
全国信用協同組合連合会	847	717
商工組合中央金庫	82	120
中小企業金融公庫	91	72
国民生活金融金庫	60	49
独立行政法人住宅金融支援機構	487	247
独立行政法人福祉医療機構	13	10
独立行政法人中小企業基盤整備機構	44	40
合計	1,627	1,259

リスク管理債権および同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額(D) (B + C)	保全率(%) D / A
破 綻 先 債 権	18年度	1,067	892	174	1,067	100.0%
	19年度	1,646	1,349	296	1,646	100.0%
延 滞 債 権	18年度	5,399	3,549	1,136	4,685	86.7%
	19年度	4,314	2,799	1,099	3,898	90.3%
3ヶ月以上延滞債権	18年度	134	104	17	121	90.7%
	19年度	114	79	16	95	83.0%
貸出条件緩和債権	18年度	2,703	1,098	342	1,440	53.3%
	19年度	3,680	1,569	518	2,088	56.7%
合 計	18年度	9,303	5,644	1,670	7,315	78.6%
	19年度	9,756	5,797	1,931	7,728	79.2%

I 「破綻先債権」

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金等です。

II 「延滞債権」

上記I及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。

III 「3ヶ月以上延滞債権」

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(上記IおよびIIを除く)です。

IV 「貸出条件緩和債権」

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(上記I～IIIを除く)です。

V 「担保・保証額(B)」

「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額です。

VI 「貸倒引当金(C)」

「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

□金融再生法開示債権および同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18年度	3,020	2,437	583	3,020	100.0%	100.0%
	19年度	3,762	3,018	743	3,762	100.0%	100.0%
危険債権	18年度	3,510	2,036	751	2,787	79.4%	50.9%
	19年度	2,279	1,216	643	1,859	81.5%	60.4%
要管理債権	18年度	2,837	1,203	359	1,562	55.0%	21.9%
	19年度	3,795	1,648	534	2,183	57.5%	24.9%
不良債権計	18年度	9,368	5,677	1,694	7,371	78.6%	45.8%
	19年度	9,837	5,883	1,922	7,805	79.3%	48.6%
正常債権	18年度	142,698					
	19年度	143,701					
合 計	18年度	152,066					
	19年度	153,539					

(注) 貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した額です。

I 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

II 「危険債権」

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

III 「要管理債権」

3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（I、IIに該当する債権を除く））および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（I、II並びに3カ月以上延滞債権を除く））です。

IV 「正常債権」

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、I、II、IIIに該当する債権以外のものに区分される債権です。

□貸出金償却額・引当額

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
貸出金償却額	—	—
貸倒引当金繰入額	879	1,281
合 計	879	1,281

□貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	907	△177	1,236	329
個別貸倒引当金	1,794	428	1,846	52
合 計	2,701	250	3,083	381

## 有価証券に関する指標

### □有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	5年以下	10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	平成18年度	—	—	—	—	—	—
	平成19年度	—	—	—	—	—	—
地方債	平成18年度	902	1,495	729	—	—	3,127
	平成19年度	1,199	1,453	1,104	—	—	3,756
社債	平成18年度	901	797	584	—	—	2,283
	平成19年度	500	597	891	—	—	1,988
株式	平成18年度	—	—	—	—	36	36
	平成19年度	—	—	—	—	27	27
外国証券	平成18年度	—	—	—	—	—	—
	平成19年度	—	—	—	—	—	—
その他の証券	平成18年度	—	—	—	—	—	—
	平成19年度	—	—	—	—	—	—
合計	平成18年度	1,803	2,292	1,314	—	36	5,447
	平成19年度	1,699	2,050	1,995	—	27	5,773

### □有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	—	—	—	—
地方債	2,723	52.0%	2,741	63.2%
社債	2,488	47.5%	1,576	36.3%
株式	19	0.3%	19	0.4%
その他の証券	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—
合計	5,231	100.0%	4,337	100.0%

### □有価証券の取得価格、時価および評価損益

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
取得価格	5,430	5,765
時価	5,454	5,829
評価損益	23	64

(注) 金銭の信託およびデリバティブ等商品の取扱いはありません。

### □商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

## その他の業務

### □公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

		平成18年度	平成19年度
国債	債	529	334

### □公共債引受額

該当ございません。

### □外貨建資産残高

該当ございません。

### □内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

		平成18年度		平成19年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他金融機関向け	86,246	115,546	85,003	117,364
	他金融機関から	123,736	111,659	124,367	117,032
代金取立	他金融機関向け	190	215	169	196
	他金融機関から	281	227	243	225